

働ける環境整備必要

県の未就学児調査 識者訴え



未就学児を取り巻く保育環境や困窮世帯の実態を報告する山野良一(沖縄大学教授、中央)ら10日、県庁

妊娠期から継続支援を

県の「未就学児調査」の記者会見。識者は幼い子を抱えた低所得層の孤立感が深まっていると懸念し、妊娠期からの継続した支援の重要性を呼び掛けた。

(一面参照)

「沖縄は親族関係が濃く、その中で問題解決してきたが、必ずしもそれは生きて帯が貧しい上に相談相手がおらず孤立する」「二重のハンデ」を背負っている」と指摘。特にひとり親家庭は所得が低く、精神的にも追い詰められた状況があり「子どもの虐待や発達にも関連する。地域で支えられる仕組みが沖縄だからこそ必要」と話した。

調査では低所得層ほど母親の非就労や非正規雇用率が高く、父親が長時間働く状況も現れた。山野教授は「働きたくても保育所がなく働けない母親が多い」と分析し、待機児童の解消や、幼児教育無償化を前進させる必要を訴えた。

待機児童解消 所得向上へ

解説

県が初めて実施した未就学児調査の結果からは、保護者の経済状況により乳幼児期から苦しい生活を強いられる子どもの実態が明らかになった。

県はこれまでに小中学生と高校生の調査を実施。全国に比べ深刻な県内の子どもの貧困問題を解決しようとする。2016年3月「子どもの貧困対策計画」を策定し、取り組みを進めてきた。就学援助制度の拡充・周知広報や高校生の通学費援助など具体的な新規事業を展開してきたことは評価でき

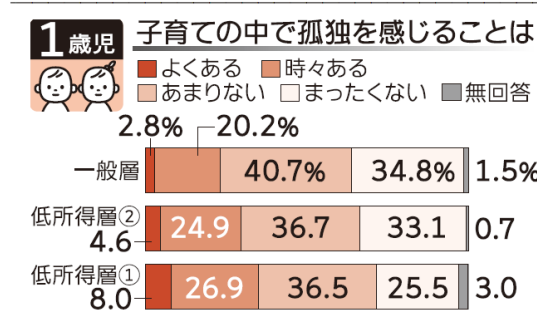
那覇市に開設された子育て世帯包括支援センターに触れ、行政などの積極的支援が課題のある家庭に受け入れられるか「那覇市型が試されている」と注目。妊娠中に子育て上のリスクを把握しやすい産婦人科医との連携も大切だと指摘した。

県子ども生活福祉部の大城玲子部長は、年間所得122万円未満の低所得層の割合が1・5歳児の合計で23・3%だった結果について「厳しい状況が示された」と述べ、さまざまな施策や継続的な調査で改善を目指す考えを説明した。

悩み相談できず 育児放棄に直結

「まったくいない」4.1%

4%に対し、低所得層は33・1%と多くなった。5歳児の保護者のうち低所得層①では、子育ての悩みを相談したり頼ったりできる友人・知人が「まったくいない」という人が4・1%おり、県の報告書は「一人で悩み、ネグレクト(育児放棄)に直結するハイリスクな家庭として捉える必要がある」としている。



多様な関わり方を熟考

與座初美さん



與座初美会長

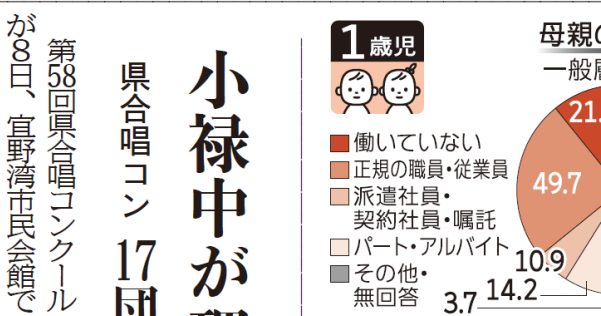
調査から「生きる・育つ・守られる・参加する」という子どもの権利が守られていない実態が浮かび上がった。人としての土台をつくる乳幼児期は、親の影響を受ける度合いが高い。低所得層になるほど、子ども

が親と接する時間が少ないことが結果から読み取れた。子どもと親が抱える課題を解決していく人材を育てる必要がある。

子どもと過ごす時間が少ないのは、不安定な雇用環境の中、低収入で長時間働いているため。ぎりぎりの生活を送っているため、妊娠中や出産後の妻が、夫に育児を相談できない現状も浮かび上がる。

庭も多かった。働いても条件が合わず利用できないケースが多い。行政には希望する世帯全てに保育の場を提供できる仕組みを整えてもらいたい。

低所得層①の保護者が過去1年間で病院や歯科医を受診できなかった経験は、約48%に上った。受診を控えた理由は「家計が苦しかった」が約5割だった。「保護者が受診できなかった経験」

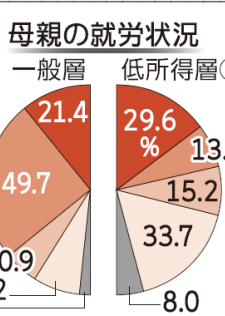


子どもを診せられなかった経験は5歳児で27・7%、1歳児で18・7%で、子ども以上に親の受診控えの深刻さがみえた。

「子どもを診せられなかった経験」

就労しても生活困窮

※四捨五入のため一般層の合計は100%にならない



1歳児を持つ母親の76%、5歳児の79%が何らかの形で就労している。未就労の母親の全国平均(約54%)と比べて突出して高く、就労率が高いのに生活が苦しいという厳しい現状が浮かび上がる。

働いていない割合は低所得層の母親ほど高い傾向があり、その理由は一般層では「子育てに専念したい」

小祿中が理事長賞

県合唱コン17団体九州大会へ

第58回県合唱コンクールが8日、宜野湾市民会館で

中学・大学職場一般部門の推薦9団体は、9月7日

推薦団体は次の通り。【小学校】坂田、石嶺、さつき、与那原、とよみ、天久、古蔵、大里南【中学校】金城、城北、神森、小祿中吹奏楽・合唱部【高校】沖縄尚学、小祿高合唱部